

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社ランシステム

埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,861,885	3,918,900	7,699,063
経常利益 (千円)	162,032	85,797	333,050
四半期(当期)純利益 (千円)	53,906	20,162	120,792
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	803,314	803,314	803,314
発行済株式総数 (株)	2,070,900	2,070,900	2,070,900
純資産額 (千円)	1,834,239	1,919,942	1,900,717
総資産額 (千円)	5,131,159	4,949,585	4,908,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.42	9.88	59.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	38.8	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,919	252,144	550,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△449,726	△361,747	△859,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,027	61,411	△270,090
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	883,773	502,089	550,281

回次	第26期第2四半期会計期間	第27期第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.42	△8.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税の影響も見られるものの10%への引き上げが延期され、米国経済の好調も相まって、企業収益や個人消費は堅調に推移していくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社は「顧客満足の追求と基本行動の徹底」「ネットとリアル融合に向けた施策」「新たな収益創造」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,918百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益49百万円（同62.0%減）、経常利益85百万円（同47.0%減）、四半期純利益20百万円（同62.6%減）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイティブ自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、協力企業とコラボレーションした女性専用エリアやトキールーム等の今までに無い新しいスタイルの店舗開発、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致したイベントの運営、店舗間のダーツ対抗戦形式の大会「頂点-TEPPEN-」の開催、フードメニューの開発強化、設備投資による店内環境改善等を実施いたしました。また、スマートフォン向けアプリ「自遊空間とくとくクーポン」を用いてお客様の利便性向上と店舗への送客に注力しております。

当第2四半期会計期間末時点では180店舗（直営店舗68、FC加盟店舗112）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は3,539百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は193百万円（同15.2%減）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は207百万円（同15.7%減）、セグメント利益は47百万円（同10.3%減）となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム・会員管理システム等を販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。

メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。2014年10月にスマートフォン向けパズルゲームアプリ「どうぶつのオーケストラ SMASH×SMASH II」iPhone版をリリースいたしました。11月にはAppStoreでの無料ゲームカテゴリで1位を記録しました。12月Android版をリリースし、ゲームを遊ぶと自遊空間店舗がお得に利用できるクーポンが発行されるキャンペーン等を継続的に展開しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は171百万円（同17.5%増）、7百万円（前年同期は18百万円の利益）のセグメント損失となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,376百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,572百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が57百万円、工具、器具及び備品が94百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,949百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,376百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が20百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,652百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,029百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,919百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が20百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、38.8%（前事業年度末は38.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は502百万円となり、前事業年度末と比較して48百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は252百万円（前年同期は275百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額30百万円等により資金が減少した一方、税引前四半期純利益64百万円、減価償却費209百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361百万円（前年同期は449百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は61百万円（前年同期は72百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500百万円及び長期借入金の返済による支出228百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入500百万円及び長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	2,070,900	—	803,314	—	841,559

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中久江	東京都練馬区	350,400	16.92
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	290,600	14.03
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	286,000	13.81
石橋一浩	千葉県船橋市	71,560	3.46
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	44,000	2.12
平川正一	神奈川県横浜市中区	44,000	2.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	34,800	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	31,900	1.54
木下圭一郎	東京都千代田区	25,100	1.21
計	—	1,222,360	59.03

(注) 上記のほか、自己株式が30,300株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 30,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,040,100	20,401	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,070,900	—	—
総株主の議決権	—	20,401	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	30,300	—	30,300	1.46
計	—	30,300	—	30,300	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,281	742,089
売掛金	167,881	182,921
商品及び製品	171,456	175,357
原材料及び貯蔵品	44,467	48,243
その他	254,429	230,359
貸倒引当金	△2,123	△2,311
流動資産合計	1,426,393	1,376,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999,746	1,057,500
工具、器具及び備品（純額）	288,483	382,956
土地	769,143	769,143
建設仮勘定	63,418	—
有形固定資産合計	2,120,791	2,209,600
無形固定資産	221,008	226,471
投資その他の資産		
敷金	897,288	892,129
その他	299,890	299,421
貸倒引当金	△56,910	△54,698
投資その他の資産合計	1,140,269	1,136,852
固定資産合計	3,482,069	3,572,925
資産合計	4,908,462	4,949,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,949	216,971
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	468,728	490,784
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	40,486	53,358
資産除去債務	23,584	2,820
その他	424,500	343,063
流動負債合計	1,383,249	1,376,998
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,191,576	1,240,931
資産除去債務	182,927	190,361
その他	239,992	221,351
固定負債合計	1,624,496	1,652,644
負債合計	3,007,745	3,029,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	279,786	299,949
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,900,691	1,920,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△911
評価・換算差額等合計	26	△911
純資産合計	1,900,717	1,919,942
負債純資産合計	4,908,462	4,949,585

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,861,885	3,918,900
売上原価	3,278,537	3,369,452
売上総利益	583,347	549,448
販売費及び一般管理費	※ 451,677	※ 499,475
営業利益	131,670	49,972
営業外収益		
受取利息	1,284	1,102
販売手数料収入	40,996	37,461
その他	1,434	8,572
営業外収益合計	43,715	47,136
営業外費用		
支払利息	12,974	10,301
その他	378	1,011
営業外費用合計	13,353	11,312
経常利益	162,032	85,797
特別利益		
固定資産売却益	2,106	292
資産除去債務戻入益	5,586	—
賃貸借契約解約益	—	5,392
特別利益合計	7,692	5,684
特別損失		
固定資産売却損	651	—
固定資産除却損	1,553	808
店舗閉鎖損失	41,382	—
減損損失	1,549	26,421
特別損失合計	45,136	27,229
税引前四半期純利益	124,588	64,251
法人税等	70,682	44,088
四半期純利益	53,906	20,162

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,588	64,251
減価償却費	157,395	209,055
減損損失	1,549	26,421
のれん償却額	5,473	4,185
引当金の増減額 (△は減少)	2,526	△2,023
長期貸付金等の地代家賃相殺額	11,725	8,304
受取利息及び受取配当金	△1,284	△1,102
支払利息	12,974	10,301
固定資産売却損益 (△は益)	△1,454	△292
賃貸借契約解約益	—	△5,392
固定資産除却損	1,553	808
店舗閉鎖損失	41,382	—
資産除去債務戻入益	△5,586	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,808	△15,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,907	△7,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,123	61,022
その他	50,699	△60,523
小計	346,321	292,299
利息及び配当金の受取額	125	86
利息の支払額	△13,186	△9,585
法人税等の支払額	△57,340	△30,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,919	252,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367,728	△291,091
有形固定資産の売却による収入	3,269	421
無形固定資産の取得による支出	△43,282	△34,914
資産除去債務の履行による支出	—	△23,834
投資有価証券の取得による支出	—	△9,989
貸付けによる支出	△200	△100
貸付金の回収による収入	487	410
敷金の差入による支出	△42,437	△9,000
敷金の回収による収入	65	19,550
長期預り金の受入による収入	100	—
長期預り金の返還による支出	—	△13,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,726	△361,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△362,027	△228,589
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,027	61,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,833	△48,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,606	550,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 883,773	※ 502,089

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	167,087千円	181,033千円
地代家賃	15,257	15,367
貸倒引当金繰入額	82	△2,023

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,163,881千円	742,089千円
担保提供定期預金	△280,107	△240,000
現金及び現金同等物	883,773	502,089

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,234	246,584	146,066	3,861,885	—	3,861,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,469,234	246,584	146,066	3,861,885	—	3,861,885
セグメント利益	228,302	52,842	18,123	299,268	△167,598	131,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,598千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、1,549千円であります。

II 当第2四半期累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,539,489	207,775	171,635	3,918,900	—	3,918,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,539,489	207,775	171,635	3,918,900	—	3,918,900
セグメント利益	193,608	47,384	△7,010	233,983	△184,010	49,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,010千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、26,421千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	9円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,906	20,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,906	20,162
普通株式の期中平均株式数(株)	2,040,600	2,040,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役日高大輔は、当社の第27期第2四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。